

## [日銀いよ金融教室]第74回:2016年9月短観

日本銀行松山支店長 真鍋正臣氏

2016年10月12日 (愛媛新聞E4編集係)

10月3日(月)、最新の日銀短観(第170回全国企業短期経済観測調査)の結果が公表された。今回は、短観調査結果のポイントについて言及したい。

世界経済に関しては、Brexitおよび新興国経済の減速に起因する国際金融資本市場の動揺が足許落ち着いている中で、愛媛県の経済には、円高に伴うプラス(輸入原材料価格の低下)・マイナス(輸出手取額の減少)両面の影響がみられている。こうした下で、県内企業の景況感、振れを伴いつつも高水準を維持する企業収益や、大企業中心に好調な設備投資、タイト感の続く労働需給等に支えられ、緩やかな回復基調を維持している。なお、先行きについては、米国の金融政策、欧州のBrexitの帰趨(他のEU諸国への波及を含む)、調整局面にある中国をはじめとする新興国経済の動向等、不確実な要因を踏まえて慎重な見方が多い。

1. 最近の業況判断DIは、+10と前回(6月)比+4ポイント改善。その内容は、製造業では、円高による原材料価格の低下、高齢化需要を取り込んだ製品の売れ行き好調(医療用紙製品、電動車いす等)、非製造業も、公共工事関連の受注増加やインバウンド客増加等による宿泊・飲食サービスの堅調さが窺われたことによるもの。

— 先行きについては、今回改善したと回答した企業の対応の先は、改善は一時的とみている(12月は悪化方向との見通し)ことから、警戒的な見方が根強い。

— 世界の貿易量の鈍化(スロー・トレード)および船舶数量の供給超を受けた造船・海運業界では、余剰船舶のリストラ進展による用船料収益の改善を期待する一方で、造船関連の機械受注減少を懸念する見方がある。なお、県内の造船・海運業界は、海外業者に比べても、高い競争力を有し経営基盤も安定している先が多いことから、全国(全国短観の9月の造船・重機の業況判断DIは▲18)に比べて景況感は安定しているとみられる。

2. 事業計画は次の通り。

— 9月短観の事業計画の前提となる想定為替レートは106円台。現在の実勢レートに比べ3~5円程度円安に設定されているため、先行き12月短観以降の事業計画には修正の余地が相応にあり得る点に留意する必要がある。

① 売上は、前年比+1.5%の微増(製造業+2.6%、非製造業▲0.9%)と底堅い計画。

② 経常利益は、大企業製造業の円高の影響(円建て手取り額の減少や一段の円高進行に備えた工事損失引当金の計上等)から、全産業ベースで前年比▲10.5%減の減益見通し(なお、中堅・中小企業の経常利益は前年比+11.1%増と好調を継続)。

③ 設備投資は、大企業の大型投資案件が、製造業(紙・パ、はん用機械及び輸送用機械における能力増強投資)、非製造業(小売の新規出店・店舗改装投資、電力・ガスの更新投資)ともみられることから、全産業ベースで前年比+11.3%増の高い伸び。

3. 雇用情勢は足許から先行きにかけて不足感が更に強まる見込み。企業金融は、マイナス金利政策を含めた金融緩和の効果から、アベイラビリティの高い状況が継続している。

— 筆者が気懸りな点は、前回6月短観でも指摘したことであるが、「労働需給のタイト感が強まっている中で、設備投資が計画通り進捗できるか(円滑に人手を確保できるか)」である。前向きな設備投資を今後2年以内に完成させる案件が多いが、設備投資計画を支障なく実現させるためには、設備建設中の宿泊や飲食サービスにかかる人手の確保、新設備稼働開始に伴う新規雇用の要員が円滑に確保できることが、大きなポイントとなる。

いずれにしても、世界経済の動向、円滑な人手の確保等不確実な要因が残っていることもあって、国内景気への根強い警戒感がある。今後とも、景気への物理的、マインド面への影響について、引き続き丹念に見てまいりたい。